

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 中村 愛 TEL 050-2017-4180
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	148,183	5.5	2,453	—	1,876	—	1,357	—
2024年3月期第3四半期	140,439	0.2	△1,413	—	△745	—	△703	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 905百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △608百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	3,572.24	—
2024年3月期第3四半期	△1,851.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	446,567	94,048	19.7
2024年3月期	437,665	93,151	20.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 88,116百万円 2024年3月期 87,334百万円

2. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,400	5.8	1,500	—	400	—	5,200	—	13,684.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	380,000株	2024年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	380,000株	2024年3月期3Q	380,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,300	7.0	△300	-	△1,400	-	4,200	-	11,052.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や、新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めました。

物価上昇が続いていることから個人消費の回復に足踏みがみられるものの、全般的には緩やかな回復基調のなか、物流の停滞が懸念される物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景に鉄道シフトが進みました。経営努力だけでは吸収できないコストの増加に対応するため、4月に基本運賃改定を実施しました。しかしながら、列車脱線事故の発生や、輪軸組立作業における不正行為が判明したほか、台風接近による豪雨や北日本地区の大雪などの自然災害により列車の運休が生じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.5%増の1,481億円、営業利益は24億円（前年同期は営業損失14億円）、経常利益は18億円（前年同期は経常損失7億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先するべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。しかしながら、7月24日に山陽線新山口駅構内、11月16日に函館線 森～石谷信号場間、12月12日に鹿児島線川内駅構内において列車脱線事故が発生しました。事故の原因は運輸安全委員会において調査中ですが、7月の新山口駅構内での脱線事故を受けて行った輪軸組立作業の確認で不正行為が判明し、対象となる車両の確認を行うにあたり、安全確保のため、一時的に全貨物列車の運転見合わせを行いました。お客様をはじめとする、関係の皆様にご迷惑・ご心配をおかけし、不正行為により皆様からの信頼を損ねる結果となりましたことを、深くお詫び申し上げます。10月31日に国土交通省から「輸送の安全に関する事業改善命令」を受けました。今回の不正行為の発生はきわめて重大であり、国土交通省からの命令を厳粛に受け止め、安全管理の徹底と再発防止に取り組んでまいります。

輸送サービスにおいては、2024年3月のダイヤ改正において、モーダルシフトのご要望にお応えするため、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送について、列車の速達化と輸送力増強を行いました。8月には、自然災害の発生等で貨物鉄道ネットワークが寸断された場合の代替輸送手段とするため、共同保有船「扇屋丸」が就航し、9月に発生した秋田・新潟地区の大雨による輸送障害に際して、苫小牧港と新潟港間で代行輸送を実施しました。

当第3四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比102.3%、車扱が前年同期比101.4%となり、合計では前年同期比102.1%となりました。コンテナの品目では、食料工業品は、記録的な猛暑の影響で飲料水を中心に需要が旺盛だったことに加えて鉄道シフトの取組みが進んだことにより好調な荷動きとなりました。紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減少が続く中でも、鉄道シフトにより堅調に推移しました。また、2024年1月の「令和6年能登半島地震」で発生した石川県内の災害廃棄物の輸送を実施しました。車扱の品目では、石油が、長期連休等における帰省・レジャー需要の増加によりガソリン及び軽油が前年を上回りました。セメントは、顧客における定期修繕計画の変更などにより前年を上回りました。

総合物流事業の推進としては、4月に大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」の建設が始まりました。

経費面では、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、動力費などが上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化など、コストの削減には努めておりますが、経営努力だけでは吸収できないコスト増分（単価の増加相当分）については、4月に基本運賃改定を実施しました。鉄道ロジスティクス事業全体としては、営業費は増加しましたが、赤字幅は縮小しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.3%増の1,341億円、営業損失は51億円（前年同期は営業損失94億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、長浜地区（福岡市）において開発を進めていた商業施設が8月に開業しました。また、賃貸マンションは、「フレシア赤塚新町」が4月より、「フレシア練馬桜台」が7月より賃貸開始となりました。分譲マンションは、販売を開始している「ブライタウン天竜川駅前フレシア」が2月の竣工・引渡しに向けて、建設工事を進めています。不動産事業全体としては、当期間に分譲マンションの引渡しが無かったことから、減

収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%減の148億円、営業利益は前年同期比4.0%減の73億円となりました。

iii) その他

その他では、リース収入が増加しましたが、対応するリース原価などの費用も増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の35億円、営業利益は前年同期比58.0%減の0億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は4,465億円となり、前連結会計年度末と比較し89億円増加しました。これは主に、借入等に伴う現金及び預金の増等によるものです。

負債総額は3,525億円となり、前連結会計年度末と比較し80億円増加しました。これは主に、長期借入実施と社債発行による増等によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ95億円増の1,948億円となりました。

純資産総額は940億円となり、前連結会計年度末と比較し8億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月から働き方改革に関する法律が物流業界にも適用され、年度末に向けて物流の2024年問題の顕在化が危惧されています。また、記録的な猛暑や雨量となった地域も多く、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化がますます深刻化しており、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進が求められています。このような社会課題の解決のためには、環境特性に優れ労働生産性の高い貨物鉄道輸送は欠くことのできない輸送機関です。

大型コンテナの取扱量拡大、積替ステーションやパレットデポを活用したモーダルコンビネーションなどの施策を推進し、災害発生時にも迅速に対応できる体制を確立し、お客様のニーズに応えてまいります。

自然災害及び輪軸組立作業における不正行為につきましては、運輸収入の減少等を一定の前提に基づき予想数値に織り込んでおります。また、直近の収入動向や特別利益の増加などを踏まえて、予想を見直しております。

以上の内容を踏まえ、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました通期業績予想を次のとおり修正いたします。

通期連結業績見通し

営業収益	1,994億円	(前年度比	+5.8%)
営業利益	15億円	(前年度比	—)
経常利益	4億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	52億円	(前年度比	—)

(参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,633億円	(前年度比	+7.0%)
営業損失	3億円	(前年度比	—)
経常損失	14億円	(前年度比	—)
当期純利益	42億円	(前年度比	—)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	32,004
受取手形及び売掛金	9,559	9,996
未収運賃	8,626	8,499
棚卸資産	6,103	7,411
未収入金	7,688	7,715
その他	4,654	5,116
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	58,000	70,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,540	162,752
機械装置及び運搬具（純額）	115,125	111,648
土地	39,497	40,960
建設仮勘定	8,848	11,927
その他（純額）	11,481	9,976
有形固定資産合計	339,493	337,265
無形固定資産	4,966	4,179
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,228
繰延税金資産	10,625	10,316
その他	8,092	7,863
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	35,205	34,381
固定資産合計	379,665	375,826
資産合計	437,665	446,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	806
短期借入金	610	1,520
1年内返済予定の長期借入金	13,685	10,760
未払金	28,069	16,355
未払法人税等	845	388
未払消費税等	1,466	1,734
前受金	8,385	10,888
賞与引当金	4,477	2,409
環境対策引当金	40	68
その他	10,646	8,240
流動負債合計	69,315	53,173
固定負債		
長期借入金	171,642	184,133
社債	30,000	44,000
繰延税金負債	106	85
退職給付に係る負債	37,059	36,427
役員退職慰労引当金	682	579
環境対策引当金	5	4
預り保証金	26,520	25,795
その他	9,180	8,319
固定負債合計	275,198	299,345
負債合計	344,514	352,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	46,892	48,241
株主資本合計	82,544	83,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,160
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,062
その他の包括利益累計額合計	4,790	4,222
非支配株主持分	5,816	5,932
純資産合計	93,151	94,048
負債純資産合計	437,665	446,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	140,439	148,183
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	130,029	134,390
販売費及び一般管理費	11,823	11,339
営業費合計	141,852	145,729
営業利益又は営業損失(△)	△1,413	2,453
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	113	129
持分法による投資利益	74	100
匿名組合投資利益	1	96
物品売却益	49	67
受取立退料	1,379	—
その他	140	176
営業外収益合計	1,765	584
営業外費用		
支払利息	922	986
匿名組合投資損失	11	7
その他	163	168
営業外費用合計	1,097	1,161
経常利益又は経常損失(△)	△745	1,876
特別利益		
固定資産売却益	383	161
工事負担金等受入額	584	2,450
資産除去債務戻入益	121	6
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	2,120
その他	134	0
特別利益合計	1,222	4,739
特別損失		
固定資産除却損	527	482
固定資産圧縮損	348	2,404
減損損失	114	92
輪軸組立関連損失	—	599
環境対策費	16	126
その他	73	357
特別損失合計	1,080	4,063
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△603	2,552
法人税、住民税及び事業税	528	513
法人税等調整額	△493	549
法人税等合計	34	1,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△638	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	132
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△703	1,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△638	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△285
退職給付に係る調整額	△304	△308
持分法適用会社に対する持分相当額	27	10
その他の包括利益合計	29	△583
四半期包括利益	△608	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△705	789
非支配株主に係る四半期包括利益	97	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
京葉臨海鉄道(株)	2,657百万円	京葉臨海鉄道(株)	2,509百万円
山村JR貨物きらベ ジステーション(株)	171百万円	山村JR貨物きらベジ ステーション(株)	－百万円
水島臨海鉄道(株)	231百万円	水島臨海鉄道(株)	173百万円
計	3,059百万円	計	2,683百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や今般のような感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座借越極度額	61,105百万円	61,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	21,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	210百万円
借入未実行残高	81,895百万円	75,895百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	17,704百万円	17,620百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	125,971	14,065	401	140,439	—	140,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	1,135	3,069	4,394	△4,394	—
計	126,161	15,201	3,471	144,833	△4,394	140,439
セグメント利益 又は損失(△)	△9,458	7,633	226	△1,598	184	△1,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△15百万円、セグメント間取引消去200百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	114	—	—	114	—	114

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	133,938	13,840	404	148,183	—	148,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	1,045	3,120	4,392	△4,392	—
計	134,165	14,886	3,524	152,575	△4,392	148,183
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,149	7,324	95	2,269	183	2,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額183百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額9百万円、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	92	—	—	92	—	92